



平成26年 1 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年 9 月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1758 URL http://www.taiyoukiso.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）伊藤 孝芳  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）加藤 行正 (TEL)052(362)6351  
 四半期報告書提出予定日 平成25年 9 月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 1 月期第 2 四半期の業績（平成25年 2 月 1 日～平成25年 7 月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 1 月期第 2 四半期	4,867	19.6	414	377.0	437	310.4	259	387.2
25年 1 月期第 2 四半期	4,069	△8.9	86	△74.0	106	△69.5	53	△73.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年 1 月期第 2 四半期	71.58	—
25年 1 月期第 2 四半期	13.52	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年 1 月期第 2 四半期	7,400	5,041	68.1
25年 1 月期	7,065	4,830	68.4

(参考) 自己資本 26年 1 月期第 2 四半期 5,041百万円 25年 1 月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 1 月期	—	0.00	—	12.50	12.50
26年 1 月期	—	0.00	—	—	—
26年 1 月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 1 月期の業績予想（平成25年 2 月 1 日～平成26年 1 月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,942	5.9	765	45.2	810	45.3	405	27.6	111.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年1月期2Q	4,098,000株	25年1月期	4,098,000株
26年1月期2Q	472,788株	25年1月期	472,788株
26年1月期2Q	3,625,212株	25年1月期2Q	3,940,212株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果などから、株価の回復や輸出環境に持ち直しの動きが見られ、企業収益は徐々に改善傾向にあるなど、明るい兆しが見え始めましたが、一方で経済景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況であり、実体経済の景気回復が今後の重大な課題となっております。

建設業界におきましては、住宅市場では各種関連施策の効果や、消費税増税前の駆け込み需要による影響等により、住宅着工戸数に増加の傾向が見られておりますが、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで当社は、創業55周年の佳節を迎え営業強化に努め、積極的な受注活動を展開し、全現場、全部署黒字化をスローガンに、経営資源の有効活用と徹底した施工管理、原価管理をおこなってまいりました。また、安全第一と品質向上を目指し、社内で協力会社を含めた技術講習会等を行ない職域全体のスキルアップを図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、48億67百万円(前年同四半期比7億98百万円増加)となりました。

損益につきましては、営業利益は4億14百万円(前年同四半期比3億27百万円増加)、経常利益は4億37百万円(前年同四半期比3億30百万円増加)、四半期純利益は2億59百万円(前年同四半期比2億6百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、TRD工法による大型地中連続壁工事や旧護岸縦断推進工事等の難易度の高い工事を順調に施工した結果、22億32百万円(前年同四半期比2億90百万円増加)となり、セグメント利益は1億82百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント損失)となりました。

住宅関連工事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、住宅着工件数の増加に伴い受注件数が増加したことにより、26億35百万円(前年同四半期比5億11百万円増加)となり、セグメント利益は原価の圧縮に努めたことにより、2億31百万円(前年同四半期比1億34百万円増加)となりました。

機械製造販売等事業における、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、受注実績および販売実績ともになく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。なお、前年同四半期における売上高は4百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、74億円となり、前事業年度末に比べ3億35百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金の増加等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、23億59百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金、借入金の増加等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、50億41百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加等によります。

② キャッシュフローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億18百万円増加し、30億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、8億47百万円(前年同四半期は1億34百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同四半期は1億48百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、5百万円(前年同四半期は1億19百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月13日付に公表いたしました、平成26年1月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年9月12日に開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,499,543	3,318,102
受取手形	147,733	166,728
完成工事未収入金	2,007,424	1,417,579
未成工事支出金	286,858	427,983
その他	77,519	50,040
貸倒引当金	△25,560	△15,090
流動資産合計	4,993,518	5,365,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	138,486	146,210
機械及び装置(純額)	270,129	262,156
土地	922,112	922,112
その他	6,864	8,191
有形固定資産合計	1,337,592	1,338,670
無形固定資産	8,629	8,255
投資その他の資産		
投資有価証券	379,667	383,643
破産更生債権等	39,779	69,896
その他	419,657	360,088
貸倒引当金	△113,784	△125,211
投資その他の資産合計	725,319	688,417
固定資産合計	2,071,541	2,035,343
資産合計	7,065,060	7,400,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	635,869	582,681
工事未払金	752,005	822,748
1年内返済予定の長期借入金	52,832	46,640
未払法人税等	169,880	172,127
未成工事受入金	116,755	135,263
賞与引当金	31,654	32,989
役員賞与引当金	24,750	11,745
工事損失引当金	—	945
その他	194,827	264,941
流動負債合計	1,978,574	2,070,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	56,792
退職給付引当金	148,019	148,597
役員退職慰労引当金	103,774	79,474
資産除去債務	4,060	4,100
固定負債合計	255,854	288,965
<b>負債合計</b>	<b>2,234,429</b>	<b>2,359,047</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	4,171,970	4,386,165
自己株式	△176,413	△176,413
株主資本合計	4,792,556	5,006,751
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	38,074	34,888
評価・換算差額等合計	38,074	34,888
純資産合計	4,830,631	5,041,639
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,065,060</b>	<b>7,400,687</b>



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
完成工事高	4,065,270	4,867,895
兼業事業売上高	4,528	—
売上高合計	4,069,799	4,867,895
完成工事原価	3,657,380	4,134,459
兼業事業売上原価	3,663	—
売上原価合計	3,661,044	4,134,459
完成工事総利益	407,889	733,436
兼業事業総利益	865	—
売上総利益合計	408,754	733,436
販売費及び一般管理費	321,788	318,618
営業利益	86,965	414,817
営業外収益		
受取利息	70	397
受取賃貸料	29,606	9,567
受取保険金	—	6,229
生命保険配当金	5,716	4,159
物品売却益	736	444
その他	9,427	8,981
営業外収益合計	45,559	29,780
営業外費用		
支払利息	709	365
賃貸費用	24,477	7,169
その他	841	17
営業外費用合計	26,028	7,551
経常利益	106,496	437,047
特別利益		
固定資産売却益	3,381	6,825
特別利益合計	3,381	6,825
特別損失		
減損損失	1,443	—
固定資産除却損	295	4
特別損失合計	1,738	4
税引前四半期純利益	108,139	443,868
法人税、住民税及び事業税	47,770	167,940
法人税等調整額	7,105	16,418
法人税等合計	54,875	184,358
四半期純利益	53,263	259,509

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	108,139	443,868
減価償却費	81,336	87,295
減損損失	1,443	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,334	956
賞与引当金の増減額 (△は減少)	535	1,335
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,125	△13,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,202	577
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,700	△24,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,804	945
受取利息及び受取配当金	△2,900	△3,696
支払利息	709	365
固定資産除却損	295	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,381	△6,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,278	575,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△124,086	△143,039
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,594	△30,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,378	17,555
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	57,518	18,507
その他	△42,756	81,061
小計	△62,811	1,007,232
利息及び配当金の受取額	2,900	3,696
利息の支払額	△709	△365
法人税等の還付額	—	3,085
法人税等の支払額	△73,578	△166,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,200	847,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△252,000	△252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	△119,245	△67,155
有形固定資産の売却による収入	4,641	6,825
投資有価証券の取得による支出	△35,816	△5,923
投資不動産の賃貸による収入	4,270	5,629
投資不動産の賃貸による支出	△1,418	△1,235
ゴルフ会員権の売却による収入	—	12,750
保険積立金の解約による収入	—	15,418
その他	△1,306	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,874	△34,364

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△70,420	△49,400
配当金の支払額	△49,150	△45,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△119,570</b>	<b>5,373</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△402,645	818,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,695	2,187,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,225,049	3,006,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント利益又は損失 (△)	△10,987	97,386	566	86,965

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,768	2,635,127	—	4,867,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,232,768	2,635,127	—	4,867,895
セグメント利益	182,875	231,942	—	414,817

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

##### ① 工種別売上高の状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	1,941,863	47.7	2,232,768	45.9	290,904	15.0
住宅関連工事業	2,123,406	52.2	2,635,127	54.1	511,720	24.1
機械製造販売等事業	4,528	0.1	—	—	△4,528	△100.0
合計	4,069,799	100.0	4,867,895	100.0	798,096	19.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### ② 受注高

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	1,632,777	43.4	2,376,893	46.2	744,115	45.6
住宅関連工事業	2,125,047	56.5	2,770,585	53.8	645,537	30.4
機械製造販売等事業	4,528	0.1	—	—	△4,528	△100.0
合計	3,762,353	100.0	5,147,478	100.0	1,385,125	36.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

##### ③ 受注残高

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)		対前年同期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
特殊土木工事等事業	3,515,684	97.9	2,720,639	92.9	△795,044	△22.6
住宅関連工事業	76,596	2.1	206,448	7.1	129,852	169.5
機械製造販売等事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,592,280	100.0	2,927,088	100.0	△665,192	△18.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。